



2018年3月期 報 告 書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



目 次

■ 1. 企業集団の現況に関する事項	3
■ 2. 株式に関する事項	18
■ 3. 新株予約権等に関する重要な事項	19
■ 4. 会社役員に関する事項	20
■ 5. 会計監査人に関する事項	27
■ 6. 連結計算書類	28
■ 7. 計算書類	30
■ 8. 監査報告書	32

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。

全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

行動指針

Challenge

未来を変える情熱を持ち、常に高い目標を掲げ、挑戦する。

Commitment

お客様に対し、社会に対し、責任感を持ち、誠実に行動する。

Communication

仲間を尊重し、心を通わせ、チームワークを発揮する。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第50期（2017年4月1日～2018年3月31日）の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役 社長執行役員 谷原 徹



1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、底堅い内外の需要環境を背景に、全般的に景気の回復傾向が継続していたものと判断しております。企業部門において、輸出の持ち直しや生産の緩やかな増加が続くなか、企業の収益並びに業況判断は改善を続けており、また、個人部門においても、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費が持ち直す等、景気の回復基調を示す経済指標が確認される状況でありました。

景気の先行きにつきましては、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続していくものと考えられます。ただし、中東・東アジア地域における地政学上のリスクをはじめとして、米国政権の政策運営や英国のEU離脱問題等、保護主義の台頭する世界の政治経済情勢における先行き不透明感を背景に、今後も企業経営における景気動向判断につきましては慎重さが必要であると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるビジネスモデル変革・デジタルトランスフォーメーション関連のIT投資需要が顕在化しており、また、働き方改革への取り組みや人手不足への対応等、顧客企業の生産性向上や効率化・省力化目的のIT投資を含むシステム更新投資需要が堅調であることから、総じてITサービスに対する需要は増加基調にあったものと考えられます。

具体的には、製造業企業において、本格的な普及期を迎えつつあるIoTへの対応や自動運転機能の実装他の高機能化及び電装化が進む車載システム対応、更には、高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等により、これまで安定的に推移してきたディールフローは下半期に入り増加傾向を強めておりました。

また、流通業・サービス業他のコンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化目的の戦略的なIT投資及びITサービス需要が拡大しております。

金融機関においては、一部の顧客企業のIT投資動向において大型案件の完了に伴う大きな投資需要反動減があるものの、銀行業・保険業を中心に、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等の新しいIT技術の活用や海外オペレーションやウェブサービスの高度化に向けた対応等、システム開発他のIT投資需要が堅調に推移しております。

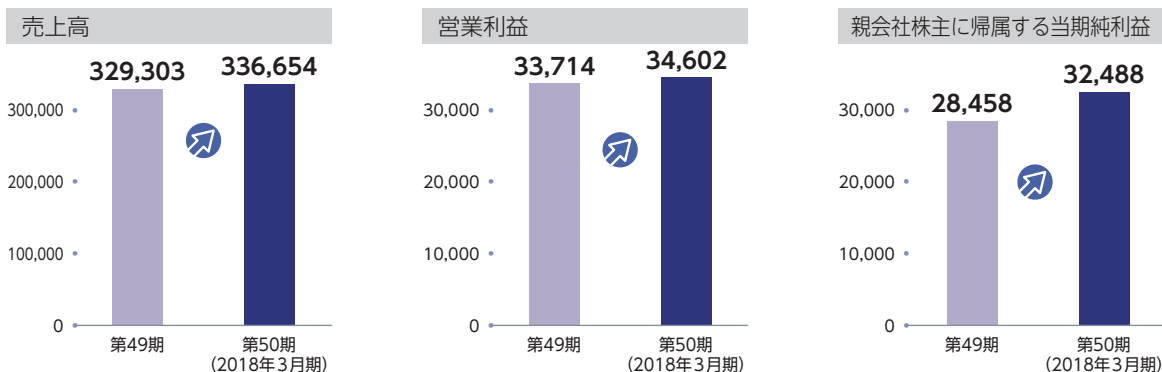
加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要、そして、まだ一部ではありますが、業務アプリケーション領域での各種ITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当期の業績につきましては、売上高は、製造業や流通業、通信業顧客向けシステム開発事業に加え、金融業顧客向けの保守運用・サービス事業等が堅調に推移し、前期比2.2%増の336,654百万円となりました。

営業利益は、上半期においては、金融業向けシステム開発事業が不冴えであり、また、サービス提供型ビジネス・新規戦略的事業の推進に向けての事業投資関連費用の増加による収益性の低下もあり、前年同期比減益となりましたが、下半期には収益性が回復し、通期においては増収に伴う利益増により前期比2.6%増の34,602百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前期比0.5%増の36,291百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期連結会計期間に㈱クオカードの株式譲渡にかかる特別利益を計上したこともあり、前期比14.2%増の32,488百万円となりました。

2018年3月期連結業績 (単位：百万円)



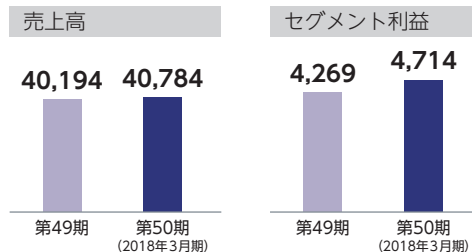
セグメント別業績	2017年3月期 (第49期)		2018年3月期 (第50期)		前期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
製造システム	40,194	4,269	40,784	4,714	589	445
通信システム	26,758	5,308	27,313	5,548	555	239
流通システム	45,792	6,603	47,137	6,641	1,345	37
金融システム	70,543	7,369	69,630	7,137	△ 912	△ 231
ソリューション	23,754	1,440	25,731	1,658	1,976	217
ビジネスサービス	42,811	3,302	44,467	3,049	1,655	△ 253
プラットフォームソリューション	75,379	7,159	77,873	8,043	2,493	884
その他	4,068	538	3,716	378	△ 351	△ 159
調整額	—	△ 2,278	—	△ 2,569	—	△ 291
合計	329,303	33,714	336,654	34,602	7,351	887

- (注) 1. 当期に社内組織の一部を見直したことに伴い、前期のセグメント別業績についても、変更後の区分方法により作成したセグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。
2. セグメント別売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。
3. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。

セグメント別業績の概要

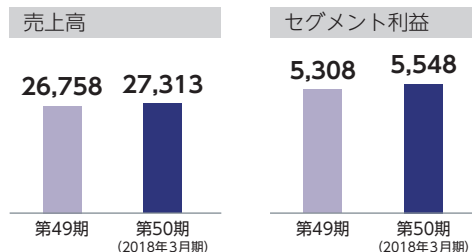
製造システム 売上高40,784百万円／構成比12.1%

自動車及び機械製造業向けシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前期比1.5%増の40,784百万円、セグメント利益は前期比10.4%増の4,714百万円となりました。



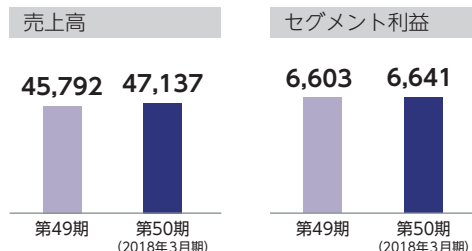
通信システム 売上高27,313百万円／構成比8.1%

大手通信キャリア向けシステム開発案件、保守運用・サービス案件等が堅調に推移し、売上高は前期比2.1%増の27,313百万円、セグメント利益は前期比4.5%増の5,548百万円となりました。



流通システム 売上高47,137百万円／構成比14.0%

デジタルマーケティング領域における顧客のIT投資意欲が堅調であり、売上高は前期比2.9%増の47,137百万円、セグメント利益は前期比0.6%増の6,641百万円となりました。



金融システム

売上高69,630百万円／構成比20.7%



期初より織り込み済みではあったものの銀行業向け大型案件の反動減の影響は大きく、売上高は前期比1.3%減の69,630百万円となりました。セグメント利益につきましては、減収による減益に加え、不採算案件等の影響もあり、前期比3.1%減の7,137百万円となりました。足元においては保険業向け等の一部の大型案件が立ち上がりを見せており、今後は堅調な事業動向になると期待しております。

売上高

70,543 69,630



第49期

第50期
(2018年3月期)

セグメント利益

7,369 7,137



第49期

第50期
(2018年3月期)

ソリューション

売上高25,731百万円／構成比7.6%



ERP関連案件が好調に推移し、自社の知的財産ベースのサービス提供型事業も順調に立ち上がってきており、売上高は前期比8.3%増の25,731百万円、セグメント利益は、前期比15.1%増の1,658百万円となりました。

売上高

23,754 25,731



第49期

第50期
(2018年3月期)

セグメント利益

1,440 1,658



第49期

第50期
(2018年3月期)

ビジネスサービス

売上高44,467百万円／構成比13.2%



各種BPOサービスに対する需要は堅調であり、売上高は前期比3.9%増の44,467百万円となりましたが、事業強化を目的とした新ECシステムの開発やBPOサービスの提供を目的としたセンター開設に伴う事業投資及びマーケティング関連費用支出等の増加により、セグメント利益は前期比7.7%減の3,049百万円となりました。

売上高

42,811 44,467



第49期

第50期
(2018年3月期)

セグメント利益

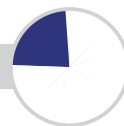
3,302 3,049



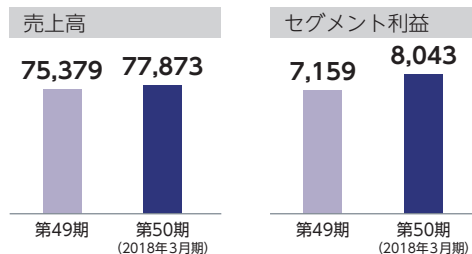
第49期

第50期
(2018年3月期)

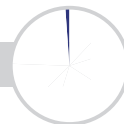
プラットフォームソリューション 売上高77,873百万円／構成比23.1%



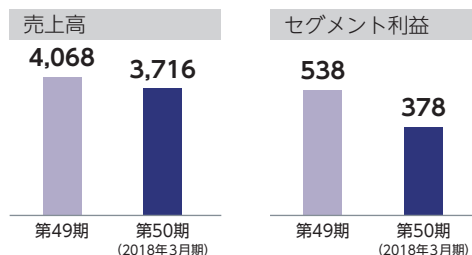
製造業並びに通信業顧客向けITプロダクト販売が増加し、売上高は前期比3.3%増の77,873百万円、セグメント利益は前期比12.3%増の8,043百万円となりました。



その他 売上高3,716百万円／構成比1.1%



プリペイドカード事業を含む売上高は、前期比8.7%減の3,716百万円、セグメント利益は前期比29.7%減の378百万円となりました。なお、第3四半期連結会計期間において、「プリペイドカード」を構成していた(株)クオカードの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。



また、サービス特性格の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別 売上高	2017年3月期 (第49期)		2018年3月期 (第50期)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システム開発	127,051	38.6	128,387	38.1	1,336	1.1
保守運用・サービス	125,802	38.2	129,071	38.3	3,269	2.6
システム販売	73,147	22.2	76,247	22.6	3,100	4.2
プリペイドカード	3,302	1.0	2,948	0.9	△354	△10.7
合計	329,303	100.0	336,654	100.0	7,351	2.2

システム開発は、金融業顧客向けの大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や流通業、通信業顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比1.1%増の128,387百万円となりました。

保守運用・サービスは、流通業や金融業顧客向け各種BPOサービスが堅調に推移したことに加え、ITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調ということもあり、売上高は前期比2.6%増の129,071百万円となりました。

システム販売は、製造業向けハードウェア・ソフトウェア販売案件並びに通信業顧客向けのネットワークIT機器販売案件等が堅調に推移し、売上高は前期比4.2%増の76,247百万円となりました。

プリペイドカードは、2017年12月1日付にて㈱クオカードの全株式を譲渡したことにより、売上高は前期比10.7%減の2,948百万円となりました。

1-2 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

当期において、総額100億円の銀行借入の借換え及び普通社債100億円（発行日 2017年7月21日）の発行を実施いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は15,588百万円であります。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

連結子会社であった㈱クオカードは、2017年12月1日付で保有株式の全てを㈱ティーガイアへ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

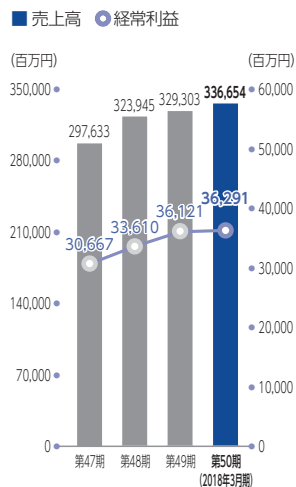
1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

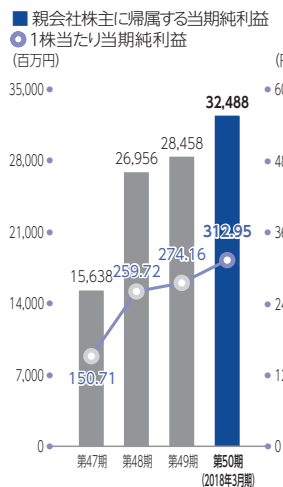
区 分	2015年3月期 (第47期)	2016年3月期 (第48期)	2017年3月期 (第49期)	2018年3月期 (第50期)
売上高 (百万円)	297,633	323,945	329,303	336,654
経常利益 (百万円)	30,667	33,610	36,121	36,291
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,638	26,956	28,458	32,488
1株当たり当期純利益 (円)	150.71	259.72	274.16	312.95
総資産 (百万円)	334,290	352,676	389,537	303,914
純資産 (百万円)	138,536	151,546	173,674	196,600
1株当たり純資産 (円)	1,276.37	1,401.00	1,607.74	1,822.54

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

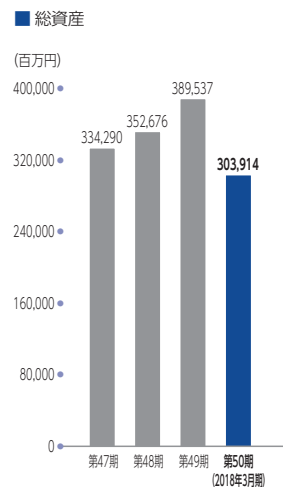
売上高／経常利益



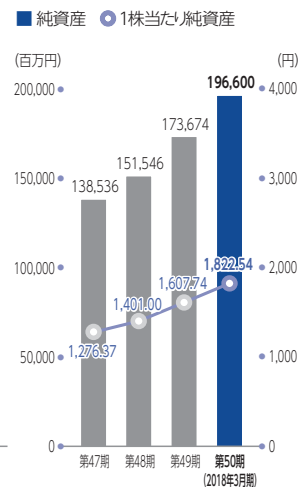
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産

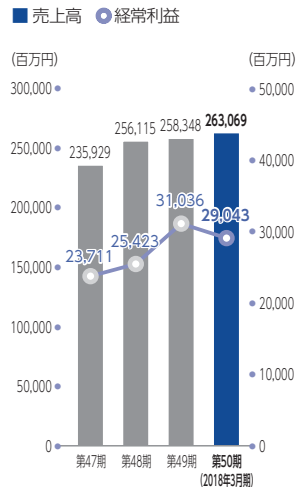


(2) 当社の財産及び損益の状況

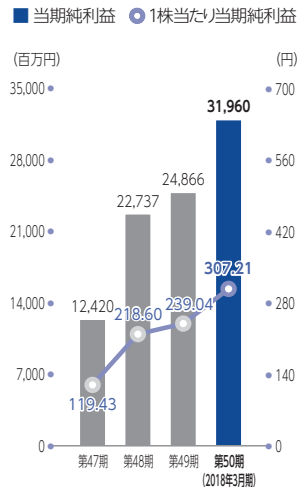
区 分		2015年3月期 (第47期)	2016年3月期 (第48期)	2017年3月期 (第49期)	2018年3月期 (第50期)
売上高	(百万円)	235,929	256,115	258,348	263,069
経常利益	(百万円)	23,711	25,423	31,036	29,043
当期純利益	(百万円)	12,420	22,737	24,866	31,960
1株当たり当期純利益	(円)	119.43	218.60	239.04	307.21
総資産	(百万円)	280,202	294,152	323,648	293,694
純資産	(百万円)	120,371	135,913	153,080	175,118
1株当たり純資産	(円)	1,156.30	1,305.71	1,470.76	1,682.63

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

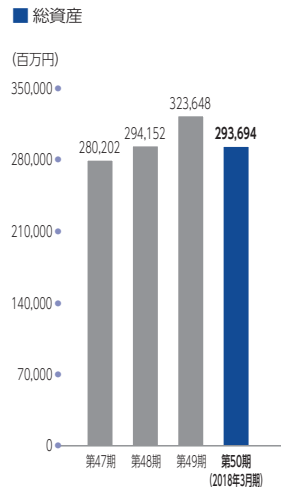
○ 売上高／経常利益



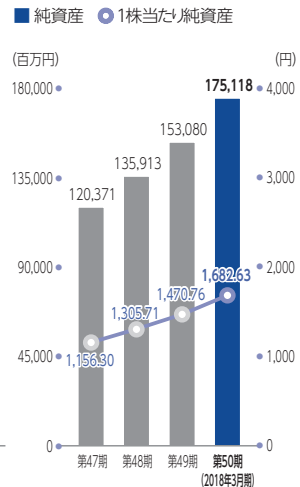
○ 当期純利益／
1株当たり当期純利益



○ 総資産



○ 純資産／
1株当たり純資産



1-4 対処すべき課題

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、ITを活用する顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受け、構造的な変化、すなわち、労働集約的な受託開発に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトが求められております。加えて、IoTやFinTech、AI、オムニチャネルといったデジタル化の流れを受け、お客様の投資も、従来の業務効率化を目的としたものから、最新の技術を活用した事業競争力強化やビジネス変革を目的としたものへ変化しております。

当社では、このような市場の変化を積極的な成長機会と捉え、お客様の戦略的ITパートナーとして、お客様とともに事業成長・企業価値向上を目指すべく、2015年4月に中期経営計画を策定し、以下の3つの基本戦略を推進しております。

<基本戦略>

① サービス提供型ビジネスへのシフト

当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場における競争力を高めてまいります。

その中で、小売業や調剤薬局等流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービス等、当社がこれまで培ってきた技術や知的財産を活用することで既存のサービス拡大を図るとともに、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveのソリューションをUSiZEに組み合わせたSaaS型サービスを提供する等、サービス提供型ビジネスの推進・拡大を進めております。

また、スマートフォンやWebの普及により電話やメール、SNS等、複数チャネルからの問い合わせに対しても円滑なカスタマーサポートを実現する次世代コンタクトセンターの提供に加え、音声認識システムやAIの技術を組み合わせることによる更なる付加価値の向上、並びに、AI領域をはじめとした専門領域に強みを持つパートナー企業との連携強化を継続して行うこと等により、先端技術を活用した新たなサービスの創出を目指してまいります。

これらの取り組みを通じ、将来の成長余力そのものを大きく拡大させ、中期経営計画の目指す高成長・高収益企業に向けた事業構造の転換を実現するべく、引き続き顧客ニーズに立脚したサービスの創出並びに提案活動の強化に継続して取り組んでまいります。

②時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフトウェア開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。

そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSW(ベーシックソフトウェア)と言われる、車載ソフトウェア開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を推進しております。

2014年11月以降、車載IT企業6社と車載システム事業に係る戦略的事業提携を通じて、それぞれの得意とする専門分野を持ち寄り、日本の完成車メーカー及びサプライヤーのECU*ソフトウェア開発を支援することで、車載ソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(オートザー)関連事業を推進してまいりました。その成果の一環として、2015年10月よりAUTOSARに準拠した独自開発のリアルタイムOSを搭載した国産車載BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」及び周辺サービスの提供を開始し、現在は複数の部品メーカーからBSW関連受注を実現しております。

③グローバル展開 第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートージャパニーズマーケット」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をITの側面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートージャパニーズマーケット」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。車載システム事業や大手金融機関のグローバル展開に対して柔軟な対応ができるよう、現地企業との提携等を継続的に検討・実施しております。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の業務基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策を着実に進めることに加え、お客様や株主の皆様との更なる信頼構築を目指し、当社全体の内部統制やリスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社では、「働きやすい、やりがいのある会社」を目指し、従来からの取り組みである「スマートワーク・チャレンジ」(残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組み)や「健康わくわくマイレージ」(社員に健康増進を奨励し、最終的な成果に応じてインセンティブを払う取り組み)に加え、

「どこでもWORK」（自宅等での勤務を推進する「リモートワーク」を中心とした新しい働き方を目指す取り組み）等の当社独自の施策を通じ、働き方改革や健康経営を軸とした社内環境の更なる整備を推進しております。

その他、仕事と育児・仕事と介護の両立支援や、社員一人ひとりのキャリア形成支援をサポートする制度の整備・拡充を継続的に進め、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わず全ての社員が能力と特性を活かして働ける職場環境の実現を目指しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、日本経済新聞社「日経Smart Work大賞2018」にて人材活用力部門賞、及び一般社団法人日本テレワーク協会「第18回テレワーク推進賞」最高賞（会長賞）を受賞いたしました。加えて、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」へ4年連続で選定される等、各方面からの評価をいただいております。

当社では、一人ひとりの社員がいきいきと働くことで生み出す付加価値が、お客様への新たな付加価値の提供に繋がり、その結果としての当社の好業績や成長は、ステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むとの考えに基づき、これらの施策を一層推進し、ステークホルダーの皆様と共に経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

※ Electronic Control Unit（自動車制御用コンピュータ）

1-5 主要な事業内容 (2018年3月末日現在)

製造システム、通信システム、流通システム、金融システム、ソリューション、ビジネスサービス、プラットフォームソリューション

1-6 主要拠点等 (2018年3月末日現在)

(1) 当社の主要な営業所

- ① 豊洲本社 東京都江東区
- ② 支社/支店 東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市、広島県広島市
- ③ データセンター 東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、大阪府豊中市、兵庫県三田市

(2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(3) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりであります。

(3) 従業員の状況

①企業集団の従業員

従業員数	対前期末増減
12,054名	144名増

セグメント区分	従業員数
製造システム	1,530名
通信システム	553名
流通システム	1,704名
金融システム	2,745名
ソリューション	1,123名
ビジネスサービス	2,599名
プラットフォームソリューション	846名
その他	954名
合 計	12,054名

(注) その他は管理部門等の従業員数であります。

②当社の従業員

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
7,273名	32名増	43歳0カ月	18年1カ月

1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (2018年3月末日現在)

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事(株)であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株 (出資比率50.58%) 保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行っております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、ソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積価格を提示して、一案件毎に価格交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

② 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、社内規則に基づき、親会社との間の主要な取引については、社外取締役7名が出席する取締役会にて適切に審議しており、その過程において、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

なお、当社は、親会社との取引につきましては、独立社外取締役及び独立した社外の有識者が委員の過半数を占めるガバナンス委員会に対して、当該取引に関する情報を定期的に報告し、当該委員会は、当社の利益を損なう事態が生じていないかどうかについてモニタリングをしております。

③ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
SCSK九州(株)	福岡県福岡市	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK北海道(株)	北海道札幌市	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK USA Inc.	米国 ニューヨーク州	US\$11,850千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK Europe Ltd.	英国 ロンドン	Stg £ 1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
思誠思凱情報系統(上海)有限公司	中国 上海	US\$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
(株)JIEC	東京都新宿区	674百万円	69.52	基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計及び構築等
Winテクノロジー(株)	東京都新宿区	100百万円	100.00	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等
SCSKサービスウェア(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	コンタクトセンターサービス及びBPOサービス
(株)バリサーブ	東京都新宿区	792百万円	55.59	製品検証サービス及びセキュリティ検証サービス等
SCSKプレッシュェンド(株)	東京都江東区	100百万円	82.63	ECフルフィルメントサービス
(株)アライドエンジニアリング	東京都江東区	242百万円	100.00	コンサルティング及びパッケージソフト開発・販売
(株)CSソリューションズ	東京都新宿区	210百万円	100.00	システムインテグレーション及びハードウェア販売・保守等
SCSKニアショアシステムズ(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び保守
ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	東京都江東区	194百万円	100.00	ソフトウェア開発(オープンソースソフトウェアコンサルティング)
SCSKシステムマネジメント(株)	東京都江東区	100百万円	100.00	システム運用サービス
SDC(株)	東京都江東区	96百万円	50.10	ネットワーク構築・運用サービス

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、19社であります。

1-8 主要な借入先及び借入額 (2018年3月末日現在)

借入先	借入額 (百万円)
三井住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	4,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,500
合 計	15,000

※2018年4月1日付にて、(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め (会社法第459条第1項) があるときの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

2-2 発行済株式の総数

104,040,162株（自己株式 141,641株を除く）

(注)2017年11月30日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は、前期末に比べ、3,804,600株減少しています。

2-3 当事業年度末の株主数

30,411名

2-4 上位10名の株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
住友商事(株)	52,697,159	50.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5,485,500	5.27
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,739,500	2.63
SCSKグループ従業員持株会	2,506,252	2.41
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	1,666,964	1.60
(株)アルゴグラフィックス	1,015,500	0.98
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	969,708	0.93
BNYM TREATY DTT 15	923,236	0.89
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	894,300	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	865,200	0.83

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する重要な事項

当事業年度末日において当社役員等が有する新株予約権に関する事項

新株予約権（株式報酬型）の内容の概要

発行年月日	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権1個当たりの株式数	発行価額	新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの金額	行使期間
2007年7月27日 (第2回)	6個	普通株式 600株	100株	無償	1円	2007年7月28日から 2027年7月26日まで
2008年7月29日 (第4回)	13個	普通株式 1,300株	100株	無償	1円	2008年7月30日から 2028年7月28日まで
2009年7月30日 (第6回)	68個	普通株式 6,800株	100株	無償	1円	2009年7月31日から 2029年7月29日まで
2010年7月30日 (第8回)	149個	普通株式 14,900株	100株	無償	1円	2010年7月31日から 2030年7月29日まで

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。

新株予約権（株式報酬型）を有する者の人数及びその個数（区分別の内訳）

発行年月日	取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)		社外取締役 (監査等委員を除く)		取締役 (監査等委員)		執行役員 (取締役を除く)	
	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数
2007年7月27日 (第2回)	1名	6個	0名	0個	0名	0個	0名	0個
2008年7月29日 (第4回)	1名	13個	0名	0個	0名	0個	0名	0個
2009年7月30日 (第6回)	1名	13個	0名	0個	0名	0個	5名	55個
2010年7月30日 (第8回)	2名	53個	0名	0個	0名	0個	6名	96個

4. 会社役員に関する事項

4-1 取締役の氏名等

氏名	会社における地位	重要な兼職の状況
鐘ヶ江 倫彦 ※ ₁	取締役	
谷原 徹 ※ ₁	取締役	
御子神 大介 ※ ₁	取締役	住友商事(株)常務執行役員 メディア・生活関連事業部門参事
福永 哲弥	取締役	(株)アルゴグラフィックス社外取締役
遠藤 正利	取締役	
爲房 孝二	取締役	住友商事(株)執行役員 メディア・生活関連事業部門参事
小池 浩之	取締役	住友商事(株)理事 メディア・生活関連事業部門ICT事業本部長、 (株)ティーガイア取締役、SC VENTURE,INC.President
露口 章	取締役	住友三井オートサービス(株)代表取締役社長、 SMAサポート(株)代表取締役社長
松田 清人 ※ ₂	取締役	トパーズ・キャピタル(株)取締役会長、 (株)三陽商会社外取締役、(株)ホットリンク社外取締役
安斎 保則	取締役 (常勤監査等委員)	住友商事(株)メディア・生活関連業務部参事
高野 善晴 ※ ₂	取締役 (常勤監査等委員)	
安浪 重樹 ※ ₂	取締役 (監査等委員)	安浪公認会計士事務所代表者
安田 結子 ※ ₂	取締役 (監査等委員)	ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク マネージング ディレクター、昭和シェル石油(株)社外取締役
相京 重信 ※ ₂	取締役 (監査等委員)	橋本総業ホールディングス(株)社外取締役、 三井海洋開発(株)社外取締役、三洋化成工業(株)社外取締役、 (株)ダイヘン社外取締役、ニチコン(株)社外取締役
矢吹 公敏 ※ ₂	取締役 (監査等委員)	矢吹法律事務所代表者、住友生命保険相互会社社外取締役
中村 雅一 ※ ₂	取締役 (監査等委員)	中村雅一公認会計士事務所代表者、住友重機械工業(株)社外監査役

- (注) 1. ※₁印は代表取締役であります。
 2. ※₂印は法令に定める社外取締役であります。
 3. 取締役 松田清人氏及び取締役(監査等委員) 安浪重樹氏、安田結子氏、相京重信氏、矢吹公敏氏、中村雅一氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 4. 取締役(監査等委員) 安浪重樹氏、中村雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有するものであります。
 5. 重要な会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人からの職務の執行に関する事項の報告、重要な決裁書類等の閲覧のほか、子会社の監査役等との連絡会の開催などによる情報の収集と監査等委員会における情報の共有を行うため、安斎保則氏、高野善晴氏を常勤監査等委員として選定しております。
 6. 社外役員の重要な兼職先と当社との間には、開示すべき関係はありません。
 7. 重要な兼職の状況に記載のない役員は、該当事項がありません。

当期中の異動

- ①新任者 2017年6月23日就任
- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 御子神 大 介 (取締役) | 爲 房 孝 二 (取締役) |
| 露 口 章 (取締役 (非常勤)) | 松 田 清 人 (取締役 (非常勤)) |
| 安 斎 保 則 (取締役 監査等委員) | 矢 吹 公 敏 (取締役 監査等委員 (非常勤)) |
| 中 村 雅 一 (取締役 監査等委員 (非常勤)) | |
- ②退任者 2017年6月23日退任
- | | |
|---------------|---------------------|
| 大 澤 善 雄 (取締役) | 鈴 木 久 和 (取締役) |
| 山 崎 弘 之 (取締役) | 鈴 木 正 彦 (取締役) |
| 古 沼 政 則 (取締役) | 熊 崎 龍 安 (取締役) |
| 内 藤 達次郎 (取締役) | 井 本 勝 也 (取締役) |
| 眞 下 尚 明 (取締役) | 瀧 上 岩 雄 (取締役 (非常勤)) |

執行役員の氏名等

2018年4月1日付にて執行役員の会社における地位及び担当が変更になりました。

2018年3月31日現在及び2018年4月1日現在の執行役員の担当等は、以下のとおりであります。

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
2018年4月1日現在		2018年3月31日現在	2018年4月1日現在
※1 ※2 会長執行役員	鐘ヶ江 倫 彦		
※1 社長執行役員	谷 原 徹		
副社長執行役員	鈴 木 正 彦	ソリューション事業部門長、分掌役員 (R&Dセンター)、中部支社長、ITマネジメント事業部門担当役員	ビジネスソリューション事業部門長、分掌役員 (R&Dセンター)
副社長執行役員	古 沼 政 則	金融統括担当役員、金融システム第一事業部門長、(株)JIEC取締役	全社営業統括部門長、(株)JIEC取締役
※1 副社長執行役員	御子神 大 介	分掌役員 (経営企画、AI戦略)、担当役員 (情報システム・業務改革)	分掌役員 (経営企画、AI戦略)、担当役員 (情報システム)
専務執行役員	広 瀬 省 三	金融システム第二事業部門長	金融システム事業部門長

会社における地位 2018年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2018年3月31日現在	2018年4月1日現在
専務執行役員	熊崎 龍安	ビジネスサービス事業部門長、 (株)ベリサーブ取締役	分掌役員（経理）、経理グループ長、(株)ベリサーブ取締役
※1 専務執行役員	福永 哲弥	分掌役員（IR・財務・リスク管理）、 IR・財務・リスク管理グループ長、 (株)アルゴグラフィックス社外取締役	分掌役員（IR・財務・リスク管理）、 IR・財務・リスク管理グループ長、 (株)アルゴグラフィックス社外取締役
※1 専務執行役員	遠藤 正利	分掌役員（SE+センター、開発センター、 購買・業務）、製造システム事業部門長補佐 (PMO担当)、流通システム事業部門長補佐 (PMO担当)、開発センター長	担当役員（SE+センター、開発センター、 購買・業務）、製造・通信システム事業部門長補佐 (PMO担当)、流通・メディアシステム事業部門長補佐 (PMO担当)、金融システム事業部門長補佐 (PMO担当)、SCSKニアショアシステムズ(株)代表取締役会長
※1 専務執行役員	爲房 孝二	分掌役員（法務・総務・広報・CSR）、 担当役員（内部監査、人事、経理）、健康経営推進最高責任者	分掌役員（法務・総務・広報・CSR）、 担当役員（人事）、健康経営推進最高責任者
常務執行役員	工藤 敏晃	金融システム第二事業部門金融システム第五事業本部長	金融システム事業部門 副部門長、金融システム第五事業本部長
常務執行役員	上田 哲也	ITマネジメント事業部門長、ソリューション事業部門車載システム事業部分掌役員	ITマネジメント事業部門長、ビジネスソリューション事業部門車載システム事業部分掌役員
※3 常務執行役員	田財 英喜	－	SCSKサービスウェア(株)代表取締役社長
常務執行役員	中村 誠	金融システム第一事業部門長補佐（人材担当）、 金融システム第二事業部門長補佐（人材担当）、 ソリューション事業部門車載システム事業技術担当	金融システム事業部門 副部門長、金融システム第一事業本部長、 ビジネスソリューション事業部門車載システム事業技術担当
常務執行役員	渡辺 篤史	ITマネジメント事業部門 副部門長、 netXデータセンター事業本部長	流通・メディアシステム事業部門長
※3 常務執行役員	加藤 啓	－	商社・グローバルシステム事業部門長、 グローバル事業開発グループ長
常務執行役員	新庄 崇	プラットフォームソリューション事業部門長補佐、 ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長、 ITプロダクト&サービス事業本部長	プラットフォームソリューション事業部門長
常務執行役員	清水 康司	分掌役員（経理）、経理グループ長、(株)JIEC取締役（監査等委員）、 (株)ベリサーブ取締役（監査等委員）	SCSKサービスウェア(株)取締役 副社長執行役員、 (株)JIEC取締役（監査等委員）、 (株)ベリサーブ取締役（監査等委員）

会社における地位 2018年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2018年3月31日現在	2018年4月1日現在
常務執行役員	當 麻 隆 昭	製造システム事業部門長補佐、製造システム事業本部長	製造・通信システム事業部門長
上席執行役員	今 井 善 則	金融システム第一事業部門事業推進グループ長、(株)JIEC取締役	全社営業統括部門金融営業統括本部長、(株)JIEC取締役
上席執行役員	城 尾 芳 美	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長、九州支社長	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長、九州支社長
上席執行役員	井 藤 登	流通システム事業部門流通システム第一事業本部長	流通・メディアシステム事業部門流通システム第一事業本部長
上席執行役員	関 滋 弘	金融システム第二事業部門金融システム第六事業本部長	製造・通信システム事業部門製造システム事業本部長
上席執行役員	武 井 久 直	ソリューション事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長	分掌役員 (SE+センター、開発センター、購買・業務、情報システム)、開発センター長
上席執行役員	内 藤 幸 一	ITマネジメント事業部門事業推進グループ長、製造システム事業部門ITM連携推進担当役員	ITマネジメント事業部門事業推進グループ長
上席執行役員	川 嶋 義 純	金融システム第二事業部門長補佐 (証券担当)	(株)CSIソリューションズ代表取締役社長
上席執行役員	播 磨 昭 彦	分掌役員 (人事)、人事グループ長	分掌役員 (人事)、人事グループ長
上席執行役員	近 藤 正 一	ソリューション事業部門車載システム事業担当	ビジネスソリューション事業部門車載システム事業担当
上席執行役員	奥 原 隆 之	経営企画グループ長、(株)ベリサーブ取締役	全社営業統括部門事業開発グループ長、商社・グローバルシステム事業部門SC事業開発グループ長、(株)ベリサーブ取締役
上席執行役員	上 野 裕 治	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長
上席執行役員	宮 川 正	通信システム事業部門事業推進グループ長、通信・公共システム事業本部長	製造・通信システム事業部門通信・公共システム事業本部長
上席執行役員	山 本 香 也	金融システム第一事業部門金融システム第二事業 (西日本金融担当) 本部長、金融システム第二事業部門金融システム第四事業本部長	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長
上席執行役員	渡 辺 孝 治	ソリューション事業部門車載システム事業本部長	ビジネスソリューション事業部門車載システム事業本部長
上席執行役員	三ッ石 利彦	金融システム第一事業部門金融システム第一事業本部長	金融システム事業部門金融システム第三事業本部長

会社における地位 2018年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2018年3月31日現在	2018年4月1日現在
上席執行役員	水野 隆	情報システム・業務改革グループ長	情報システムグループ長
上席執行役員	斎藤 幸彦	ソリューション事業部門AMO第二事業本部長	ビジネスソリューション事業部門AMO第一事業本部長
上席執行役員	岡 恭彦	法務・総務・広報・CSRグループ長	法務・総務・広報・CSRグループ長
上席執行役員	横山 峰男	製造システム事業部門西日本産業第二事業本部長、西日本支社事業推進グループ長	製造・通信システム事業部門西日本産業第二事業本部長、西日本支社長
上席執行役員	古宮 浩行	ソリューション事業部門AMO第一事業本部長	全社営業統括部門戦略ソリューション営業統括本部長
執行役員	高橋 観	金融システム第二事業部門金融システム第三事業本部長	金融システム事業部門事業推進グループ長、金融システム第一事業本部 副本部長
執行役員	池 直樹	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長
執行役員	河辺 恵理	流通システム事業部門事業推進グループ長	商社・グローバルシステム事業部門事業推進グループ長
執行役員	山野 晃	R&Dセンター長	R&Dセンター長
執行役員	内田 俊哉	流通システム事業部門流通システム第三事業本部長	流通・メディアシステム事業部門流通システム第三事業本部長
執行役員	阿部 一彦	流通システム事業部門SCシステム事業本部長、グローバルシステム事業本部長	商社・グローバルシステム事業部門SCシステム事業本部長
執行役員	宮川 裕之	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長、中部支社長

会社における地位 2018年4月1日現在	氏名	担当及び重要な兼職の状況	
		2018年3月31日現在	2018年4月1日現在
執行役員	堀江 旬一	金融システム第二事業部門事業推進グループ長	金融システム事業部門金融システム第六事業本部長、金融システム第一事業本部 副本部長
執行役員	戸田 賢二	製造システム事業部門中部システム事業本部長	製造・通信システム事業部門中部システム事業本部長、中部支社事業推進グループ長
執行役員	高野 健	ITマネジメント事業部門基盤インテグレーション事業本部長、流通システム事業部門ITM連携推進担当役員	ITマネジメント事業部門基盤インテグレーション事業本部長、流通・メディアシステム事業部門ITM連携推進担当役員
※3	執行役員	宮下 英之	SCSK九州(株)代表取締役社長
※3	執行役員	大谷 真弘	ビジネスソリューション事業部門ProActive事業本部長
※3	執行役員	田邑 富重	ITマネジメント事業部門マネジメントサービス事業本部長、製造・通信システム事業部門ITM連携推進担当役員
※3	執行役員	森 雅昭	流通・メディアシステム事業部門メディアシステム事業本部長
※3	執行役員	石田 高章	SE+センター長
※3	執行役員	志宇知 正司	製造・通信システム事業部門西日本産業第一事業本部長、西日本支社事業推進グループ長

- (注) 1. ※1印を付した執行役員は取締役を兼任しております。
2. ※2印は2018年6月26日をもって退任の予定であります。
3. ※3印は2018年4月1日付にて新たに就任した執行役員であります。
4. 2018年3月31日をもって退任した執行役員は以下のとおりであります。

退任時における地位	氏名	退任時における担当
常務執行役員	内藤 達次郎	流通システム事業部門長、通信システム事業部門担当役員
常務執行役員	井本 勝也	製造システム事業部門長、西日本支社長
常務執行役員	眞下 尚明	プラットフォームソリューション事業部門長
常務執行役員	向井 健治	通信システム事業部門長
常務執行役員	古森 明	分掌役員 (情報システム・業務改革)
上席執行役員	有澤 寛	ビジネスサービス事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長、(株)ベリサーブ取締役
執行役員	古日山 均	金融システム第一事業部門金融システム第一事業本部 副本部長

4-2 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	19名 （2名）	424百万円 （10百万円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	7名 （6名）	87百万円 （71百万円）
合 計	26名	511百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の定時株主総会決議において、1事業年度につき、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）は960百万円、社外取締役（監査等委員を除く）は40百万円、監査等委員である取締役は150百万円と決議されております。
2. 社外取締役のいずれも、親会社等又は当社を除く当該親会社等の子会社等からの役員報酬等はありません。

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

「4-1 取締役の氏名等」に記載の重要な兼職の状況のとおりであります。

4-4 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
取 締 役	松 田 清 人	11/11	—
取 締 役 （常勤監査等委員）	高 野 善 晴	13/13	18/18
取 締 役 （監査等委員）	安 浪 重 樹	13/13	18/18
取 締 役 （監査等委員）	安 田 結 子	13/13	18/18
取 締 役 （監査等委員）	相 京 重 信	10/13	15/18
取 締 役 （監査等委員）	矢 吹 公 敏	11/11	13/13
取 締 役 （監査等委員）	中 村 雅 一	10/11	12/13

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、高野善晴氏、安浪重樹氏、安田結子氏、相京重信氏、矢吹公敏氏、中村雅一氏は、監査等委員会において、各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適法性及び適正性の観点から監査業務全般について発言するとともに、会計監査人との意見交換を実施し、必要な提言等を行っております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第29条第2項の定めに基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	165百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額（①の金額を含む）	242百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。
3. 監査等委員会は、取締役、経理及び内部統制等の社内関係部署並びに会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の前期の職務執行状況、当期監査計画の内容及び監査報酬の見積額の相当性等について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当し、改善の見込みがないと判断した場合、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

~~~~~  
(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

|                 |                | (単位：百万円)           |                |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
| <b>資産の部</b>     |                | <b>負債の部</b>        |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>191,240</b> | <b>流動負債</b>        | <b>70,564</b>  |
| 現金及び預金          | 16,456         | 支払手形及び買掛金          | 20,013         |
| 受取手形及び売掛金       | 66,665         | 短期借入金              | 10,000         |
| リース債権及びリース投資資産  | 396            | 1年内返済予定の長期借入金      | 5,000          |
| 商品及び製品          | 5,137          | リース債務              | 975            |
| 仕掛品             | 900            | 未払法人税等             | 4,802          |
| 原材料及び貯蔵品        | 49             | 賞与引当金              | 5,651          |
| 繰延税金資産          | 7,556          | 役員賞与引当金            | 79             |
| 預け金             | 83,340         | 工事損失引当金            | 329            |
| その他             | 10,779         | その他                | 23,712         |
| 貸倒引当金           | △41            | <b>固定負債</b>        | <b>36,748</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>112,673</b> | 社債                 | 30,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>73,464</b>  | リース債務              | 2,183          |
| 建物及び構築物         | 31,543         | 役員退職慰労引当金          | 20             |
| 工具、器具及び備品       | 7,802          | 退職給付に係る負債          | 1,468          |
| 土地              | 19,821         | 資産除去債務             | 2,391          |
| リース資産           | 1,714          | 長期預り敷金保証金          | 603            |
| 建設仮勘定           | 12,581         | その他                | 80             |
| その他             | 1              | <b>負債合計</b>        | <b>107,313</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,556</b>   | <b>純資産の部</b>       |                |
| のれん             | 84             | <b>株主資本</b>        | <b>190,104</b> |
| その他             | 9,472          | 資本金                | 21,152         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>29,652</b>  | 資本剰余金              | 1,299          |
| 投資有価証券          | 10,625         | 利益剰余金              | 168,363        |
| 長期前払費用          | 1,202          | 自己株式               | △711           |
| 敷金及び保証金         | 6,909          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△890</b>    |
| 繰延税金資産          | 9,740          | その他有価証券評価差額金       | 2,274          |
| その他             | 1,294          | 繰延ヘッジ損益            | △5             |
| 貸倒引当金           | △119           | 為替換算調整勘定           | △154           |
| <b>資産合計</b>     | <b>303,914</b> | 退職給付に係る調整累計額       | △3,004         |
|                 |                | <b>新株予約権</b>       | <b>57</b>      |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>7,329</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>196,600</b> |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>     | <b>303,914</b> |

## 連結損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           |
|------------------------|---------------|
| 売上高                    | 336,654       |
| 売上原価                   | 253,098       |
| <b>売上総利益</b>           | <b>83,555</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 48,953        |
| <b>営業利益</b>            | <b>34,602</b> |
| 営業外収益                  | 2,071         |
| 受取利息                   | 91            |
| 受取配当金                  | 66            |
| 持分法による投資利益             | 537           |
| 投資有価証券売却益              | 56            |
| カード退蔵益                 | 1,006         |
| その他                    | 313           |
| 営業外費用                  | 382           |
| 支払利息                   | 126           |
| 投資有価証券売却損              | 1             |
| 社債発行費                  | 48            |
| その他                    | 206           |
| <b>経常利益</b>            | <b>36,291</b> |
| 特別利益                   | 10,759        |
| 固定資産売却益                | 2             |
| 投資有価証券売却益              | 10,756        |
| 特別損失                   | 3,561         |
| 固定資産除却損                | 750           |
| 固定資産売却損                | 32            |
| ソフトウェア一時償却額            | 1,231         |
| 減損損失                   | 1,425         |
| 投資有価証券売却損              | 10            |
| 投資有価証券評価損              | 101           |
| 会員権評価損                 | 10            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>43,489</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 6,093         |
| 法人税等調整額                | 4,099         |
| <b>当期純利益</b>           | <b>33,296</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 807           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>32,488</b> |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>167,319</b> |
| 現金及び預金          | 7,504          |
| 受取手形            | 482            |
| 売掛金             | 54,056         |
| リース投資資産         | 395            |
| 商品及び製品          | 4,379          |
| 仕掛品             | 768            |
| 原材料及び貯蔵品        | 44             |
| 前渡金             | 412            |
| 前払費用            | 8,202          |
| 繰延税金資産          | 6,493          |
| 預け金             | 82,000         |
| 関係会社短期貸付金       | 580            |
| その他             | 2,020          |
| 貸倒引当金           | △22            |
| <b>固定資産</b>     | <b>126,375</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>72,031</b>  |
| 建物              | 30,392         |
| 構築物             | 276            |
| 車両運搬具           | 0              |
| 工具、器具及び備品       | 7,250          |
| 土地              | 19,821         |
| リース資産           | 1,671          |
| 建設仮勘定           | 12,618         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,894</b>   |
| のれん             | 84             |
| ソフトウェア          | 7,634          |
| リース資産           | 56             |
| 電話加入権           | 117            |
| 施設利用権           | 1              |
| 商標権             | 0              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>46,449</b>  |
| 投資有価証券          | 4,320          |
| 関係会社株式          | 21,886         |
| その他の関係会社有価証券    | 255            |
| 従業員に対する長期貸付金    | 39             |
| 破産更生債権等         | 74             |
| 長期前払費用          | 1,048          |
| 敷金及び保証金         | 6,012          |
| 繰延税金資産          | 8,421          |
| 会員権             | 198            |
| リース投資資産         | 959            |
| 前払年金費用          | 3,338          |
| その他             | 13             |
| 貸倒引当金           | △119           |
| <b>資産合計</b>     | <b>293,694</b> |

| (単位：百万円)        |                |
|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            |
| <b>負債の部</b>     |                |
| <b>流動負債</b>     | <b>82,760</b>  |
| 買掛金             | 16,776         |
| 短期借入金           | 10,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 5,000          |
| リース債務           | 960            |
| 未払金             | 5,698          |
| 未払費用            | 1,032          |
| 未払法人税等          | 3,833          |
| 未払消費税等          | 2,087          |
| 前受金             | 9,131          |
| 預り金             | 24,621         |
| 賞与引当金           | 3,201          |
| 役員賞与引当金         | 72             |
| 工事損失引当金         | 315            |
| 資産除去債務          | 21             |
| その他             | 8              |
| <b>固定負債</b>     | <b>35,815</b>  |
| 社債              | 30,000         |
| リース債務           | 2,151          |
| 役員退職慰労引当金       | 7              |
| 退職給付引当金         | 386            |
| 資産除去債務          | 1,840          |
| 長期預り敷金保証金       | 1,429          |
| <b>負債合計</b>     | <b>118,576</b> |
| <b>純資産の部</b>    |                |
| <b>株主資本</b>     | <b>172,885</b> |
| 資本金             | 21,152         |
| 資本剰余金           | 1,299          |
| 資本準備金           | 1,299          |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>150,726</b> |
| 利益準備金           | 3,988          |
| その他利益剰余金        | 146,738        |
| 別途積立金           | 23,310         |
| 繰越利益剰余金         | 123,428        |
| <b>自己株式</b>     | <b>△294</b>    |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>2,175</b>   |
| その他有価証券評価差額金    | 2,180          |
| 繰延ヘッジ損益         | △5             |
| <b>新株予約権</b>    | <b>57</b>      |
| <b>純資産合計</b>    | <b>175,118</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>293,694</b> |

## 損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|
| 売上高             | 263,069       |
| 売上原価            | 197,292       |
| <b>売上総利益</b>    | <b>65,777</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 38,582        |
| <b>営業利益</b>     | <b>27,195</b> |
| 営業外収益           | 2,146         |
| 受取利息            | 109           |
| 受取配当金           | 1,633         |
| その他             | 403           |
| 営業外費用           | 298           |
| 支払利息            | 99            |
| 社債利息            | 81            |
| 社債発行費           | 48            |
| その他             | 69            |
| <b>経常利益</b>     | <b>29,043</b> |
| 特別利益            | 13,663        |
| 固定資産売却益         | 2             |
| 投資有価証券売却益       | 50            |
| 関係会社株式売却益       | 13,610        |
| 特別損失            | 3,549         |
| 固定資産除却損         | 727           |
| 固定資産売却損         | 31            |
| ソフトウェア時価却額      | 1,250         |
| 減損損失            | 1,429         |
| 関係会社株式評価損       | 100           |
| 会員権評価損          | 10            |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>39,157</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,978         |
| 法人税等調整額         | 4,218         |
| <b>当期純利益</b>    | <b>31,960</b> |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前野 充次 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神塚 勲  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三上 伸也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2018年5月11日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 前野充次 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神塚勲  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三上伸也 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 親会社との取引に関し、会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から同法人が「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 親会社等との取引について、当該取引の実施に当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月14日

SCSK株式会社 監査等委員会

監査等委員 安 齋 保 則 ㊟

監査等委員 高 野 善 晴 ㊟

監査等委員 安 浪 重 樹 ㊟

監査等委員 安 田 結 子 ㊟

監査等委員 相 京 重 信 ㊟

監査等委員 矢 吹 公 敏 ㊟

監査等委員 中 村 雅 一 ㊟

(注) 監査等委員 高野善晴、安浪重樹、安田結子、相京重信、矢吹公敏及び中村雅一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主メモ

|                          |                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                |
| 定時株主総会                   | 毎年6月開催                                                                                                                                                                                           |
| 基準日                      | 期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                                                                                      |
| 公告方法                     | 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、決算短信につきましては、<br><a href="http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/">http://www.scsk.jp/ir/library/briefing/</a> をご覧ください。 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の<br>口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行(株)                                                                                                                                                                 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行(株) 証券代行部                                                                                                                                                           |
| (郵便物送付先)                 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行(株) 証券代行部                                                                                                                                                   |
| (電話照会先)                  | 0120-782-031                                                                                                                                                                                     |
| (インターネットホームページURL)       | <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>                                                                                        |

< MEMO >

A series of horizontal dashed lines for writing a memo.

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



環境に配慮した  
「ベジタブルインキ」を  
使用しています。